

3. 主要事業の概要

【事業規模(債務保証残高)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 公共用地の取得、管理、処分	5,215,000	4,695,000	17,941,176	7,195,000	16,739,494	公共用地の取得、管理、処分
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	5,215,000	4,695,000	17,941,176	7,195,000	16,739,494	

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①公共用地の取得、管理、処分 (1)公社資金による事業	道路事業	37,735m ²	20,983m ²	37,855m ²	
	交通安全事業	3,744m ²	908m ²	2,988m ²	
	街路事業	16,165m ²	8,729m ²	25,260m ²	
	河川事業	1,358m ²	1,302m ²	3,468m ²	
	砂防事業	16,426m ²	237m ²	36,005m ²	
	公園事業	5,850m ²	0m ²	8,156m ²	
	大阪府都市整備部事業小計	81,278m ²	32,159m ²	113,732m ²	
	代替地・対償地	3,000m ²	0m ²	3,000m ²	
	その他計	3,000m ²	0m ²	3,000m ²	
	計	84,278m ²	32,159m ²	116,372m ²	
(2)交渉受託	大阪府都市整備部事業	4,172m ²	0m ²	2,677m ²	
	新名神事業	14,136m ²	4,186m ²	0m ²	
	計	18,308m ²	4,186m ²	2,677m ²	
(1)~(2)合計	102,586m ²	36,344m ²	119,409m ²		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	241,506	245,643	433,463	200,485	446,444	
用地買収業務委託 (随契)	241,506	245,643	433,463	200,485	446,444	都市整備部事業の用地買収に係る委託料
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	3,902,429	4,544,220	876,010	3,777,421	701,963	
(内訳)						
地方共済組合団体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	5,423	6,649	5,500	6,448	8,227	地方共済組合団体共済部に係る大阪府負担金
用地費 (公有財産購入費)	1,856,687	1,817,217	348,152	1,147,550	211,104	用地に係る再取得費
補償費 (補償金)	2,040,188	2,720,223	522,227	2,623,292	482,632	用地取得に伴う補償に係る再取得費
機械警備負担金 (負担金)	131	131	131	131	0	新名神関連建設事業所に係る機械警備負担金
合 計	4,143,935	4,789,863	1,309,473	3,977,906	1,148,407	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	5,215,000	4,695,000	7,195,000
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	7,200,019	7,045,400	10,701,036	3,655,636	<p>(その他流動資産) その他流動資産の増加については、買収に伴う公有用地の増(2,962,747千円)が主な要因である。</p> <p>(未払金) 未払金の増加については、用地買収額の増加に伴う事業未払金の増(1,152,626千円)が主な要因である。</p> <p>(長期借入金) 長期借入金の増加については、新規用地取得に伴う借入の増(6,000,000千円)が、償還による減(3,500,000千円)を上回ったことによるものである。</p>
	流動資産	7,145,777	7,008,610	10,672,760	3,664,150	
	現金預金	1,236,659	666,216	1,182,872	516,656	
	未収金	46,380	20,463	18,695	△ 1,768	
	その他流動資産	5,862,739	6,321,931	9,471,193	3,149,262	
	固定資産	54,242	36,790	28,276	△ 8,514	
	有形固定資産	33,744	24,988	17,544	△ 7,444	
	無形固定資産	10,498	1,801	733	△ 1,068	
	その他固定資産	10,000	10,000	10,000	0	
	負債合計	6,296,413	6,142,889	9,798,524	3,655,635	
	流動負債	985,471	1,354,101	2,530,659	1,176,558	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	950,677	1,316,694	2,495,884	1,179,190	
	その他流動負債	34,795	37,407	34,775	△ 2,632	
固定負債	5,310,942	4,788,787	7,267,865	2,479,078		
長期借入金	5,215,000	4,695,000	7,195,000	2,500,000		
各種引当金	71,937	76,938	62,952	△ 13,986		
その他固定負債	24,005	16,849	9,913	△ 6,936		
資本合計	903,605	902,512	902,512	0		
資本金	30,000	30,000	30,000	0		
剰余金	873,605	872,512	872,512	0		
損益計算書	公有地取得事業収益	3,910,870	4,594,580	3,770,842	△ 823,738	<p>(公有地取得事業収益)(公有地取得事業原価) 公有地取得事業収益及び公有地取得事業原価の減少については、大阪府への事業地売渡しの減によるものである。</p>
	あっせん等事業収益	358,812	352,670	289,617	△ 63,053	
	事業外収益	1	1	1	0	
	当期収益合計	4,269,683	4,947,250	4,060,459	△ 886,791	
	公有地取得事業原価	3,910,870	4,594,580	3,770,842	△ 823,738	
	あっせん等事業原価	355,411	337,193	277,212	△ 59,981	
	販売費及び一般管理費	16,628	16,572	12,406	△ 4,166	
	当期費用合計	4,282,908	4,948,344	4,060,459	△ 887,885	
当期純利益(損失)	△ 13,225	△ 1,094	0	1,094		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位: 千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	11,192	8,927	16,518	7,591	(職員人件費) 職員人件費の増加については、プロパー職員数の増(2名)や昇給等が主な要因である。
職員人件費	370,299	405,820	425,075	19,255	
退職給付費用	4,663	5,000	10,213	5,213	
減価償却費	10,376	18,368	8,514	△ 9,854	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／公有地取得事業収益	9.9%	9.1%	12.0%	2.9%pt	(総資産回転期間) 総資産回転期間の増加については、公有用地売渡しの減に伴う公有地取得事業収益の減(823,738千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／公有地取得事業収益	0.4%	0.4%	0.3%	-0.1%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	-0.2%	0.0%	0.0%	0.0%pt	
総資産回転期間	総資産／(公有地取得事業収益／12)(月)	22.09	18.40	34.05	15.65	
売上高経常利益率	経常利益／公有地取得事業収益	-0.3%	0.0%	0.0%	0.0%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、未払金の増(1,179,190千円)が主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	725.1%	517.6%	421.7%	-95.9%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	72.4%	66.6%	67.2%	0.6%pt	

大阪府土地開発公社

令和5年度貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

(資産の部)		
1 流動資産		
(1) 現金及び預金	1,182,872,131	
(2) 事業未収金	18,695,049	
(3) 公有用地	9,249,315,436	
(4) 代行用地	219,480,126	
(5) 代替地	1,000	
(6) 貯蔵品	128,000	
(7) 前払費用	2,267,560	
(8) 未収収益	459	
流動資産合計		10,672,759,761
2 固定資産		
(1) 有形固定資産(注)		
ア 建物又はその附属設備	131,254	
イ 工具・器具及び備品	563,303	
リ リース資産	16,849,085	
有形固定資産合計	17,543,642	
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権	42	
イ その他の無形固定資産	732,600	
無形固定資産合計	732,642	
(3) 投資その他の資産		
ア その他の長期資産	10,000,000	
投資その他の資産合計	10,000,000	
固定資産合計	28,276,284	
資産合計	10,701,036,045	
(負債の部)		
1 流動負債		
(1) 未払金	2,495,884,230	
(2) 前受金	19,200	
(3) 預り金	6,530,139	
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	21,289,897	
(5) 1年内返済リース債務	6,935,940	
流動負債合計		2,530,659,406
2 固定負債		
(1) 長期借入金	7,195,000,000	
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	62,951,853	
(3) リース債務	9,913,145	
固定負債合計	7,267,864,998	
負債合計	9,798,524,404	
(資本の部)		
1 資本金		
(1) 基本財産	30,000,000	
資本金合計		30,000,000
2 準備金		
(1) 前期繰越準備金	872,511,641	
(2) 当期純利益	0	
準備金合計	872,511,641	
資本合計	902,511,641	
負債・資本合計	10,701,036,045	

(注) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータとその周辺機器・通信機器一式及び車両はリース契約により使用している。

令和5年度損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	3,770,841,923	
(2) あっせん等事業収益	289,616,800	4,060,458,723
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	3,770,841,923	
(2) あっせん等事業原価	277,211,800	4,048,053,723
事業総利益		12,405,000
3 販売費及び一般管理費		
(1) 当期計上販売費及び一般管理費	75,589,603	
(2) 販売費及び一般管理費のうち公有用地勘定振替	△ 63,184,000	12,405,603
事業損失		△ 603
4 事業外収益		
(1) 受取利息	603	603
経常利益		0
当期純利益		0

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 効率的な用地取得	用地取得の進捗率 (1年以内の契約済件数/集中取組区間の 新規交渉件数)	%	94.7	91.9	97.0	35	35	50/50 【100%】
	出先事務所(新名神高速道路事務所 を除く)職員1人当たりの契約件数 (土地・補償の契約件数/出先事務所 職員数)	件	7.35	6.29	8.53	15	15	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 組織力の向上による専門性の確保・継承	新規採用3年以内の用地職員の実践力向上 研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	15	15	30/30 【100%】
	幹部養成研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	10	10	
③ 公有用地の売渡し	府への公有用地売渡し額 (短期保有分)	億円	45.4	6.0	37.7	5	5	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 経営コストの抑制	用地取得に係る人件費比率 (新名神高速道路事業を除く) (人件費/用地取得額)	%	7.81	10.67	6.27	20	20	20/20 【100%】
------------	---	---	------	-------	------	----	----	-----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・令和5年度の用地取得進捗率や職員1名当たりの契約件数で実績値が目標額を上回った理由として、R5年度は例年に比して、会社ビル・マンションや倉庫といった大型案件の買収が伸び、買収実績が大きく進んだことにより、それが用地取得進捗率や契約件数の増加につながったと考えられる。</p> <p>・短期保有資産の売渡しについては、府に買戻しの意義や重要性について逐次理解を求め、適切な対応を要請し続けたことにより、計画以上の売渡しにつながったものである。</p> <p>・令和6年度も、引き続き、用地取得の専門機関として、新規採用職員の実践力の向上、また、幹部職員養成のためのマネジメント研修等を行うことで、公共用地取得業務のスペシャリストの育成に取り組み、常に経営コストの抑制も意識しながら、効率的な用地取得に努めていきたい。</p>	100

8. 府の審査・評価の結果

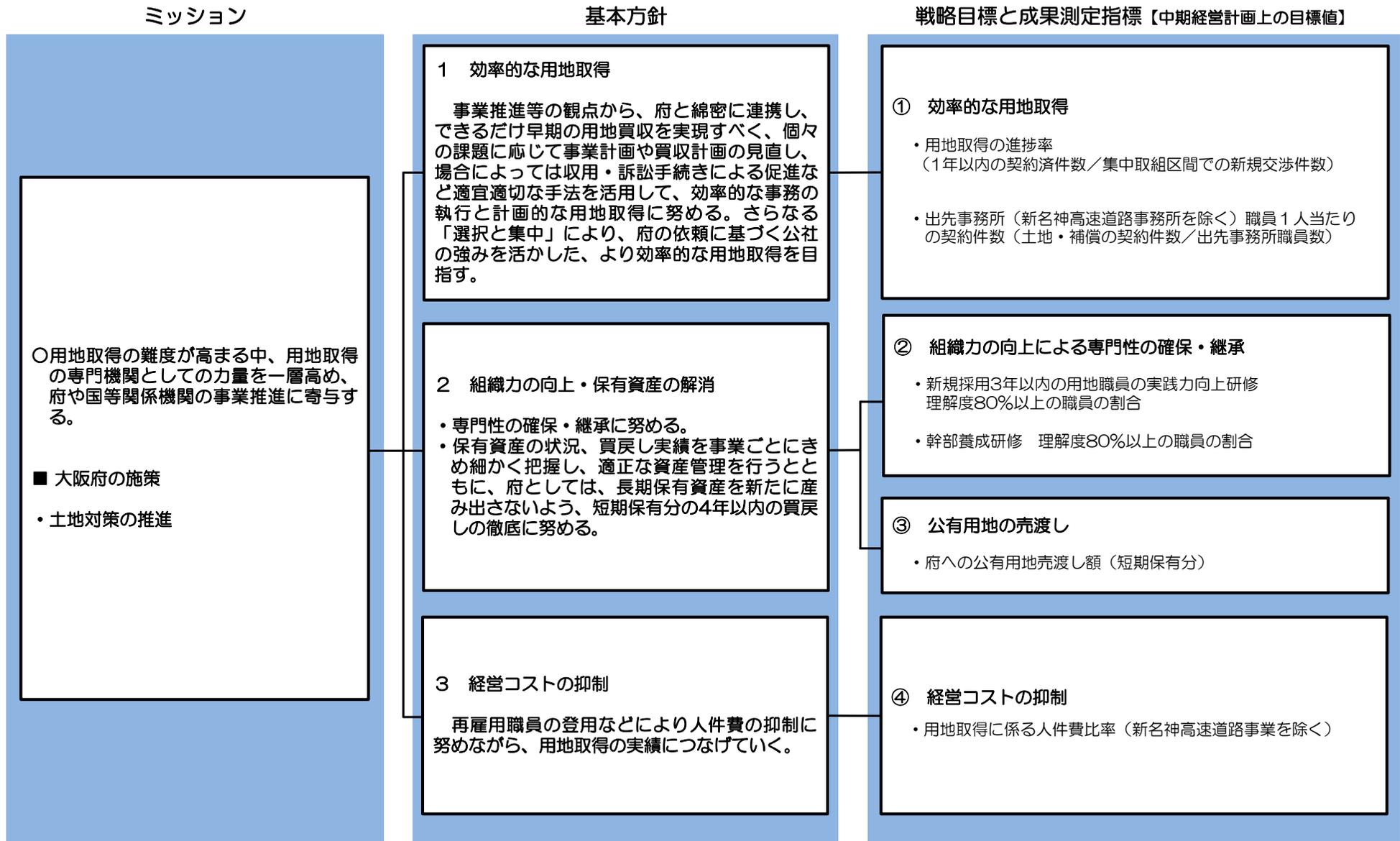
審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>経営目標6項目中、全ての項目において目標値を達成している。特に最重点目標「効率的な用地取得」においては、会社ビルやマンション等の大型案件を成約したことで、「用地取得の進捗率」及び「出先事務所職員1人当たりの契約件数」の目標達成に大きく貢献している。</p> <p>「経営コストの抑制」に関しても、人件費高騰が続くなか、業務量に応じた柔軟な人員配置を行うことで、経費の抑制に努めている。</p> <p>引き続き、用地取得の専門機関として更なる人材育成に取り組み、事業推進に寄与してもらいたい。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「用地取得の進捗率」をはじめ、全ての目標を達成しており、用地取得の専門機関として、府の事業推進に寄与している点は評価できる。 ・「用地取得に係る人件費比率」も達成しており、経営コストの抑制に努めていることが認められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員等の専門性の確保・継承のため、計画的な組織力の向上に取り組むなど、中長期的な視点を持った人材育成に努めること。 ・用地取得については、引き続き府と緊密に連携し、効率的な事業推進を図ること。 	100	A

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

○存続

- ・府の用地取得規模が一定程度縮小する(公社を活用せず府の用地取得体制のみで実施できる規模)までは、公社を活用した用地取得体制を維持する
- ・新規取得した用地の計画的な処分に努める

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(未策定)	
① 効率的な用地取得	用地取得の進捗率 (1年以内の契約済件数/集中取組区間での新規交渉件数)	%	94.7	97.0	93.0	35	-	
	出先事務所(新名神高速道路事務所を除く)職員1人当たりの契約件数 (土地・補償の契約件数/出先事務所職員数)	件	7.35	8.53	7.10	15	-	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○土地開発公社は、地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うため、「公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年6月15日法律第66号)」に基づき、大阪府の全額出資により、昭和49年に設立された特別法人である。</p> <p>○以来、用地取得のノウハウを蓄積した専門機関として、土地を計画的に確実に取得することができ、また、金融機関から機動的に資金借入ができる特性を活かし、国、府、市、西日本高速道路株式会社等関係機関からの要請を受け、公共事業用地の取得を着実に実行し、業績を上げてきた。</p> <p>○近年、大阪府においては、住宅や各種店舗が連担する道路の拡幅などの事業に代表されるように、住宅や店舗の軒先の買収が必要であったり、ひとつの買収地に複数の権利者(賃貸マンションの借家人など)との交渉が必要なケースが多くなるなど、難度の高い案件が増加している。このような事業環境の中で、用地取得の専門機関としての力量を一層発揮することが当公社により強く求められていることから、公社の最大のミッションである、効率的な用地取得に努め、府をはじめ関係機関の事業推進に寄与していくことを最重要目標とした。</p>						<p>○道路及び街路の整備のための用地買収 広域連携の強化や物流の効率化に資する道路ネットワークの充実・強化を図るため、大阪羽曳野線(都計道路八尾富田林線)、豊中岸部線、茨木摂津線(都計道路茨木箕面丘陵線)、大阪河内長野線などの用地買収</p>	
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○上記のような事業環境の変化に加え、権利者の公共事業に対する意識の変化や資産に対する権利意識の高まりなどが相俟って、用地買収自体の困難度はますます高まる状況にある。</p> <p>○一方、府や国等関係機関からは、事業効果の早期発現のため事業期間に占めるウエイトの高い用地買収期間の厳守が求められており、効率的な用地取得の推進を図ることが従来にも増して重要となっている。</p> <p>○用地取得に当たっては、「選択と集中」の観点をより一層採り入れていくことが重要である。とりわけ府の依頼に基づく集中取組区間において、新規に交渉をスタートさせた案件は、可能な限り短期間で買収できるよう、組織一丸となって、効率的な用地取得を進めていく。</p> <p>○買収交渉を迅速に進めるには、交渉の初期段階から権利者との信頼関係を構築することが肝要である。そのため、大阪府が行う事業説明や土地測量なども府と連携して対応し、買収範囲確定後、速やかに交渉を進められるよう取り組んでいく。</p> <p>○また、用地取得の専門機関としての実質を常態として備えることがとりわけ重要であり、中長期的な視野で人材の確保等組織体制の維持充実に意を用いるとともに、新規採用職員の実務研修、管理職養成研修などを通じて、職員の資質の向上やノウハウの蓄積等に不断に取り組む。</p>						<p>○交通安全対策の用地買収 通学路や事故危険箇所等、緊急性の高い道路における歩道の設置や交差点改良等の用地買収や、過去に整備したにもかかわらず追加工事が必要となり狭隘箇所を抱えるなど難易度の高い、柏原駒ヶ谷千早赤阪線、郡戸大堀線などの用地買収</p> <p>○府の依頼に基づく集中取組区間において、交渉をスタートさせた案件は、1年で約80%以上の用地取得をめざすことを最低ラインとし、1年以内に用地取得した過去3年間の平均値93.0%を上回ることができるよう、精力的に取り組む。</p> <p>○河川改修等の用地買収 「真に水害に強いまち」の実現に向け、一級河川大川や天見川、二級河川牛滝川等の改修にかかる用地買収</p>	
活動方針	<p>○令和6年度は、「大阪府都市整備中期計画」(令和3年1月)の重点施策の体系「大阪・関西のさらなる成長に必要なインフラ強化」「防災・減災、安全・安心の強化」「都市魅力の向上と住みよい環境づくり」に沿いつつ、以下のとおり事業の推進に努める。</p> <p>①府が令和6年度予算として打ち出した、「道路及び街路の整備」「交通安全対策の推進」など総合的な交通政策に取り組む事業を重点として、各種事業が円滑に推進されるよう、当公社としても効率的な用地取得に努める。</p> <p>②経営コストについては、人件費抑制に努めながら、費用対効果の面からの目標達成をめざす。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(未策定)	戦略目標達成のための活動事項
② 組織力の向上による専門性の確保・継承	新規採用3年以内の用地職員の実践力向上研修理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	15	-	用地取得の専門機関として公社が役割を果たしていくには、人材を確保し、確保した人材の早期育成が不可欠である。このため、経験の少ないプロパー職員等を対象に実践力向上に重点を置いたベテラン職員による研修を複数回行うことにより、実践力向上、専門性・ノウハウの継承につなげていく。
	幹部養成研修理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	10	-	組織の基幹職員となるプロパー職員を対象に、現場の支所長、本局課長・G長候補としての養成研修を実施。その成績は昇格の判断材料にも資する。
③ 公有用地の売渡し	府への公有用地売渡し額(短期保有分)	億円	45.4	37.7	4.0	5	-	大阪府に対し、新たな長期資産保有を産み出さないよう、取得後4年以内の計画的な買戻しの徹底を要請。 ※目標値については、府の計画値で、これを確実に上回るよう強く要請する。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 経営コストの抑制	用地取得に係る人件費比率(新名神高速道路事業を除く)(人件費/用地取得額)	%	(7.81)	6.27	8.98	20	-	限られた人員の中で用地取得の専門機関として効率的な用地取得を実施していくことにより、目標値達成を図っていく。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値